

# 貸借対照表

平成30年3月31日

学校法人 弘徳学園

# 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		8,534,190,878	8,819,130,508	△284,939,630
有形固定資産		8,524,155,504	8,802,547,744	△278,392,240
土地		2,076,005,653	2,076,005,653	0
建物		5,324,562,428	5,503,909,416	△179,346,988
構築物		401,223,392	431,137,129	△29,913,737
教育研究用機器備品		446,452,812	510,815,879	△64,363,067
管理用機器備品		55,672,145	63,670,777	△7,998,632
図書		214,856,400	209,426,165	5,430,235
車両		5,382,674	7,582,725	△2,200,051
特定資産		0	0	0
その他の固定資産		10,035,374	16,582,764	△6,547,390
電話加入権		298,404	298,404	0
施設利用権		0	0	0
ソフトウェア		9,296,580	15,833,490	△6,536,910
保証金		440,390	450,870	△10,480
流動資産		1,626,269,600	1,755,533,615	△129,264,015
現金預金		1,582,767,906	1,726,762,741	△143,994,835
未収入金		37,369,648	16,840,363	20,529,285
前払金		6,132,046	11,930,511	△5,798,465
資産の部合計		10,160,460,478	10,574,664,123	△414,203,645
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		159,748,739	135,075,267	24,673,472
退職給与引当金		159,748,739	135,075,267	24,673,472
流動負債		539,090,825	568,401,879	△29,311,054
未払金		131,860,173	103,594,883	28,265,290
前受金		366,178,500	433,350,000	△67,171,500
預り金		41,052,152	31,456,996	9,595,156
負債の部合計		698,839,564	703,477,146	△4,637,582
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		11,807,571,543	11,791,392,245	16,179,298
第1号基本金		11,541,623,421	11,525,444,123	16,179,298
第4号基本金		265,948,122	265,948,122	0
繰越収支差額		△2,345,950,629	△1,920,205,268	△425,745,361
翌年度繰越収支差額		△2,345,950,629	△1,920,205,268	△425,745,361
純資産の部合計		9,461,620,914	9,871,186,977	△409,566,063
負債及び純資産の部合計		10,160,460,478	10,574,664,123	△414,203,645

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人・大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額 214,109,317 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

認定こども園の教職員については、期末要支給額 12,369,468 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,038,532,957 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

836,842 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

以上